

平成 17 年国勢調査 第 3 次基本集計結果の概要

1.職業

(1) 大分類別就業者の状況

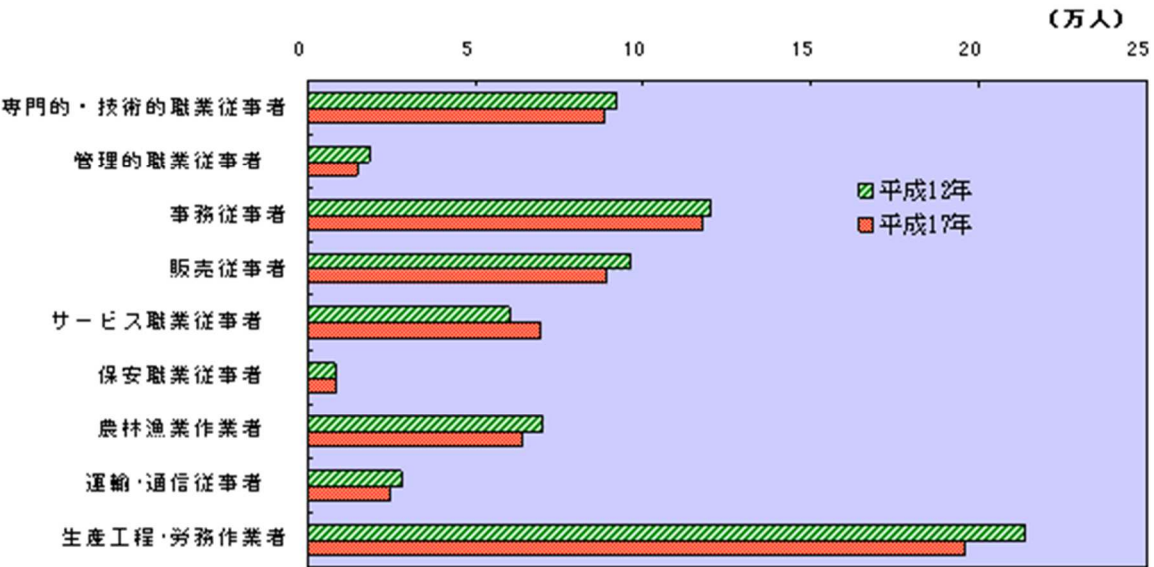
生産工程労務作業者が 196,007 人（15 歳以上就業者数の 28.8％）で最も多い
平成 12 年と比べ、最も増加したのはサービス職業従事者の 88,997 人（同 13.1％）

表1 大分類別15歳以上就業者数及び構成比 (人、％)

大分類	平成12年		平成17年		増減	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	実数	率
総数 ※)	709,607	100.0	679,915	100.0	△ 29,692	△ 4.2
A 専門的・技術的職業従事者	92,325	13.0	88,560	13.0	△ 3,765	△ 4.1
B 管理的職業従事者	18,572	2.6	14,820	2.2	△ 3,752	△ 20.2
C 事務従事者	119,960	16.9	117,710	17.3	△ 2,250	△ 1.9
D 販売従事者	96,320	13.6	88,997	13.1	△ 7,323	△ 7.6
E サービス職業従事者	60,334	8.5	69,606	10.2	9,272	15.4
F 保安職業従事者	8,173	1.2	8,602	1.3	429	5.2
G 農林漁業作業者	70,487	9.9	63,477	9.3	△ 7,010	△ 9.9
H 運輸・通信従事者	27,863	3.9	24,148	3.6	△ 3,715	△ 13.3
I 生産工程・労務作業者	213,953	30.2	196,007	28.8	△ 17,946	△ 8.4
(再掲 4部門別)						
注) I 農林漁業関係	70,487	9.9	63,477	9.3	△ 7,010	△ 9.9
II 生産・運輸関係	241,816	34.1	220,155	32.4	△ 21,661	△ 9.0
III 販売・サービス関係	164,827	23.2	167,205	24.6	2,378	1.4
IV 事務・技術・管理関係	230,857	32.5	221,090	32.5	△ 9,767	△ 4.2

※)「分類不能の職業」を含んでいるため A～I の合計とは一致しない。
注) 農林漁業関係: G「農林漁業作業者」
生産・運輸関係: H「運輸・通信従事者」+ I「生産工程・労務作業者」
販売・サービス関係: D「販売従事者」+ E「サービス職業従事者」+ F「保安職業従事者」
事務・技術・管理関係: A「専門的・技術的職業従事者」+ B「管理的職業従事者」+ C「事務従事者」

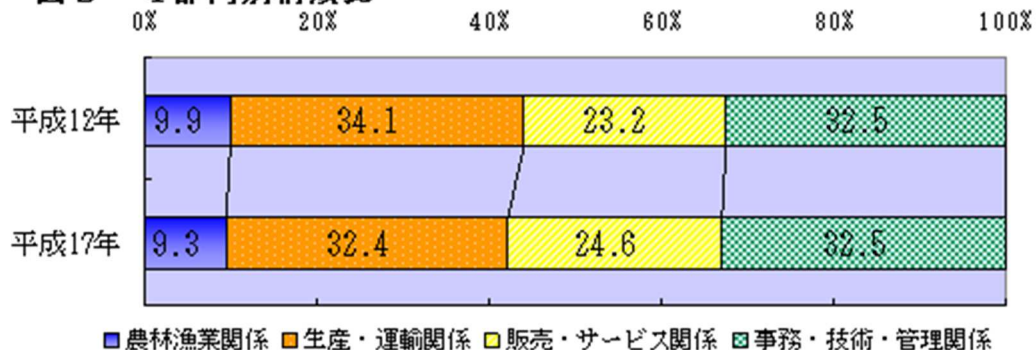
図 1 大分類別就業者数



(2) 4 部門別就業者の状況

事務・技術・管理関係職業が 221,090 人（15 歳以上就業者の 32.5％）と最も多い
平成 12 年と比べ、増加したのは、販売・サービス関係のみ

図 2 4 部門別構成比



(3) 経済圏域別の状況

各圏域とも最も構成比が高いのは、生産工程・労務作業者
宇和島圏域の農林漁業作業者の構成比が大幅低下

表2 大分類別、経済圏域別就業者数及び構成比

(人、%)

大分類	宇摩		新居浜・西条		今治		松山		八幡浜・大洲		宇和島	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
総 数 ※)	45,550	100.0	109,747	100.0	83,439	100.0	298,537	100.0	80,769	100.0	61,873	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	4,502	9.9	14,937	13.6	10,030	12.0	41,910	14.0	9,589	11.9	7,592	12.3
B 管理的職業従事者	1,176	2.6	2,247	2.0	2,137	2.6	6,496	2.2	1,602	2.0	1,162	1.9
C 事務従事者	7,375	16.2	18,029	16.4	13,751	16.5	58,238	19.5	11,433	14.2	8,884	14.4
D 販売従事者	5,115	11.2	12,544	11.4	10,414	12.5	45,197	15.1	8,266	10.2	7,461	12.1
E サービス職業従事者	3,632	8.0	10,770	9.8	7,803	9.4	32,983	11.0	7,831	9.7	6,587	10.6
F 保安職業従事者	396	0.9	1,114	1.0	861	1.0	4,636	1.6	867	1.1	728	1.2
G 農林漁業作業者	2,441	5.4	6,039	5.5	6,942	8.3	19,140	6.4	16,711	20.7	12,204	19.7
H 運輸・通信従事者	2,020	4.4	3,593	3.3	3,130	3.8	9,986	3.3	2,893	3.6	2,526	4.1
I 生産工程・労務作業者	18,336	40.3	40,001	36.4	28,130	33.7	73,922	24.8	21,253	26.3	14,365	23.2

※)「分類不能の職業」を含んでいるため、A～Iの合計とは一致しない。

宇摩圏:四国中央市

新居浜・西条圏:新居浜市、西条市

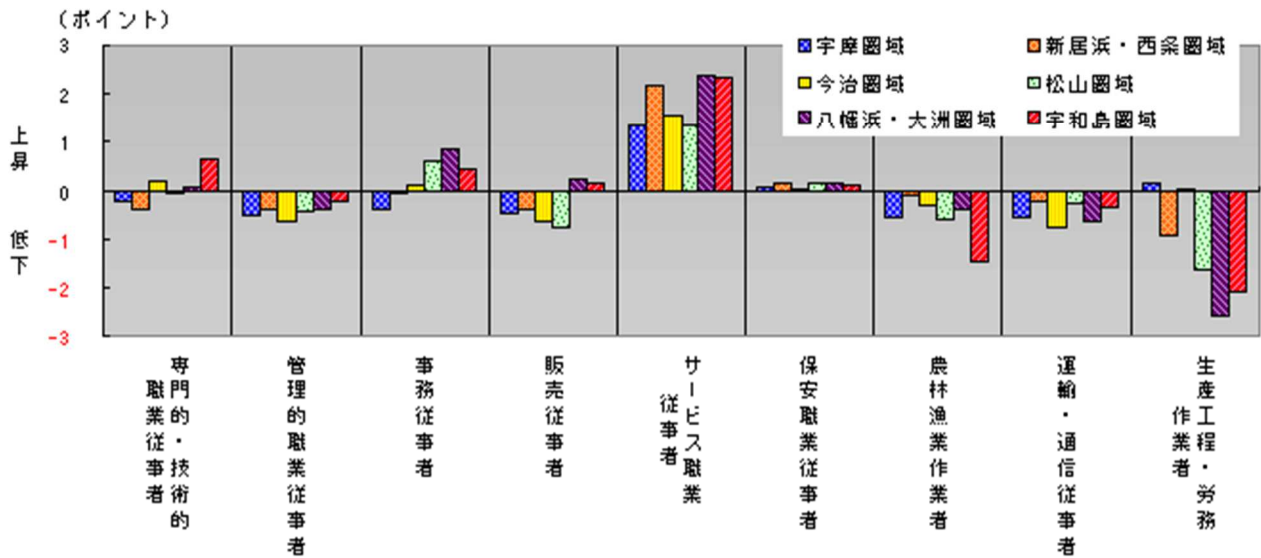
今治圏:今治市、上島町

松山圏:松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町

八幡浜・大洲圏:八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町

宇和島圏:宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町

図3 大分類別、圏域別構成比の伸び（平成17年－12年）



2.就業時間

最も就業時間が長いのは、運輸・通信従事者の 48.7 時間

男性で運輸・通信従事者が、女性で保安職業従事者が最も長い

平成 12 年と比べると、すべての職業大分類で減少

表3 大分類別平均週間就業時間 (時間)

大分類	平成12年			平成17年			増減		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	42.1	46.3	36.6	40.8	45.3	35.0	△1.3	△1.0	△1.6
A 専門的・技術的職業従事者	43.2	46.9	39.6	42.0	45.9	38.7	△1.2	△1.0	△0.9
B 管理的職業従事者	44.8	45.8	36.9	44.4	45.4	36.3	△0.4	△0.4	△0.6
C 事務従事者	39.8	44.7	37.2	38.3	43.8	35.4	△1.5	△0.9	△1.8
D 販売従事者	45.6	50.0	38.7	43.9	48.7	36.8	△1.7	△1.3	△1.9
E サービス職業従事者	40.2	48.3	36.5	37.7	46.6	34.0	△2.5	△1.7	△2.5
F 保安職業従事者	45.7	46.0	40.6	45.5	45.7	39.4	△0.2	△0.3	△1.2
G 農林漁業作業者	36.5	39.5	32.5	36.3	39.0	32.4	△0.2	△0.5	△0.1
H 運輸・通信従事者	49.6	50.0	39.0	48.7	49.1	37.3	△0.9	△0.9	△1.7
I 生産工程・労務作業者	42.4	46.1	34.4	41.6	45.3	32.5	△0.8	△0.8	△1.9

3.夫婦の労働力状態、職業

夫と妻ともに就業者である夫婦が 159,784 組（夫婦数 364,622 組の 43.8%）と最も多い

平成 12 年と比べると、夫が就業者で妻が就業者でない夫婦が 14,978 組（12.3%）減少

夫と妻ともに就業者である夫婦の職業のうち、夫婦ともに農林漁業作業者である夫婦（11.0%）が最も多い

表4 夫婦の労働力状態及び構成比

(組, %)

夫婦の労働力状態	平成12年		平成17年		増減	
	夫婦数	構成比	夫婦数	構成比	夫婦数	率
総数 ※)	377,905	100.0	364,622	100.0	△ 13,283	△ 3.5
夫婦ともに就業者	165,863	43.9	159,784	43.8	△ 6,079	△ 3.7
夫が就業者で妻が就業者でない	121,518	32.2	106,540	29.2	△ 14,978	△ 12.3
妻が就業者で夫が就業者でない	13,862	3.7	14,024	3.8	162	1.2
夫婦ともに就業者でない	76,031	20.1	80,211	22.0	4,180	5.5

※) 夫婦の労働力状態「不詳」を含む。

表5 同一職業(大分類)別夫婦数

(組, %)

大分類	平成12年		平成17年		増減	
	夫婦数	率	夫婦数	率	夫婦数	率
夫婦ともに就業者	165,863	100.0	159,784	100.0	△ 6,079	△ 3.7
同一職業者 ※)	66,170	39.9	59,214	37.1	△ 6,956	△ 10.5
A 専門的・技術的職業従事者	6,826	4.1	6,882	4.3	56	0.8
B 管理的職業従事者	982	0.6	731	0.5	△ 251	△ 25.6
C 事務従事者	4,874	2.9	5,503	3.4	629	12.9
D 販売従事者	7,128	4.3	6,102	3.8	△ 1,026	△ 14.4
E サービス職業従事者	4,442	2.7	4,364	2.7	△ 78	△ 1.8
F 保安職業従事者	26	0.0	34	0.0	8	30.8
G 農林漁業作業者	20,124	12.1	17,616	11.0	△ 2,508	△ 12.5
H 運輸・通信従事者	147	0.1	115	0.1	△ 32	△ 21.8
I 生産工程・労務作業者	21,484	13.0	16,886	10.6	△ 4,598	△ 21.4

※)「分類不能の職業」を含んでいるため A～Iの合計とは一致しない。

4. 従業・通学時の世帯の状況

通勤・通学時の世帯が留守になる一般世帯は、156,935 世帯（住宅に住む一般世帯の 27.4%）

在宅する世帯員がいる世帯のうち、65 歳以上の高齢者のみの世帯 156,865 世帯（同 27.4%）が最も多い

平成 12 年と比べると、65 歳以上の高齢者のみの世帯が 14.5% 増加

表6 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯数及び構成比

(世帯, %)

世帯の状況	平成12年		平成17年		増減	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	実数	率
住宅に住む一般世帯総数	556,637	100.0	573,105	100.0	16,468	3.0
通勤・通学者のみの世帯	159,179	28.6	156,935	27.4	△ 2,244	△ 1.4
通勤者のみ	110,054	19.8	109,558	19.1	△ 496	△ 0.5
通学者のみ	9,127	1.6	6,813	1.2	△ 2,314	△ 25.4
通勤者と通学者がいる世帯	39,998	7.2	40,564	7.1	566	1.4
その他の世帯(通勤・通学者がいない世帯を含む)	397,458	71.4	416,170	72.6	18,712	4.7
うち通勤・通学者以外の世帯員が						
高齢者のみ(65歳以上の者のみ)	137,052	24.6	156,865	27.4	19,813	14.5
高齢者と幼児のみ	1,170	0.2	997	0.2	△ 173	△ 14.8
高齢者と幼児と女性のみ	2,406	0.4	1,732	0.3	△ 674	△ 28.0
高齢者と女性のみ	33,310	6.0	30,110	5.3	△ 3,200	△ 9.6
幼児のみ(6歳未満の者のみ)	14,268	2.6	15,836	2.8	1,568	11.0
幼児と女性のみ	33,342	6.0	29,266	5.1	△ 4,076	△ 12.2
女性のみ	81,392	14.6	79,604	13.9	△ 1,788	△ 2.2
その他	94,518	17.0	101,760	17.8	7,242	7.7

注) 幼児は、保育所等に預けられて在宅していない場合を含む。